

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 遠藤 正伸

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 0294-22-5311

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,812	4.3	409	4.8	349	14.6	114	41.7
20年3月期	14,202	7.8	390	93.3	304	188.3	80	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.95	—	5.3	2.7	2.8
20年3月期	7.64	—	3.8	2.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,146	2,488	19.7	210.26
20年3月期	14,762	2,389	14.4	202.64

(参考) 自己資本 21年3月期 2,196百万円 20年3月期 2,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,756	△7	△1,424	1,526
20年3月期	△1,983	△9	1,150	1,202

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	31	39.3	1.5
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	31	27.4	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		34.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,000	△3.2	80	—	60	—	40	—	3.83
通期	14,200	△4.1	290	△29.2	200	△42.8	90	△21.3	8.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,596,509株 20年3月期 10,596,509株

② 期末自己株式数 21年3月期 150,735株 20年3月期 105,043株

(注)1株当り当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当り情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,885	2.5	425	33.5	390	48.0	85	△3.9
20年3月期	12,572	11.3	318	77.8	263	125.9	88	△19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.15	—
20年3月期	8.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,119	1,824	1,824	1,783	20.0	174.71
20年3月期	12,525	1,783	1,783	1,783	14.3	170.03

(参考) 自己資本 21年3月期 1,824百万円 20年3月期 1,783百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,200	5.4	30	—	20	—	10	—	0.96
通期	12,600	△2.2	190	△55.3	150	△61.6	80	△6.0	7.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に始まり、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安を背景として、株安・円高が急速に進行し、輸出産業が大きな打撃を受けるなど深刻な景気後退を余儀なくされました。

当社グループが主事業として展開しております建設産業におきましては、公共投資は依然として縮減傾向が続いており、自動車・電機・建機産業等の製造業を中心とする設備投資抑制、見直しや不動産市況の悪化などから、民間設備投資が急激に減少し、熾烈な受注競争及び価格競争を強いられ、経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注および収益の確保に努めてまいりましたが、民間建築工事の受注減少により、当連結会計年度の受注高は10,922百万円(前連結会計年度比18.2%減少)と大幅に減少いたしました。売上高合計につきましては14,812百万円(前連結会計年度比4.3%増加)を計上することができました。

また、利益面につきましては、工事原価及び経費の削減に注力いたしました結果、営業利益は409百万円(前連結会計年度比4.8%増加)、経常利益は349百万円(前連結会計年度比14.6%増加)を確保することができましたが、食料品事業において原材料等の高等に伴う収益性の悪化ならびに販売代金の回収遅延により生産を一時休止したことに伴う固定資産の減損損失104百万円等を特別損失として計上したために、当期純利益は114百万円(前連結会計年度比41.7%増加)に止まりました。

事業の種類別セグメントの状況

(建設事業)

建設事業としましては、売上高は13,974百万円(前連結会計年度比3.3%増加)となり、コスト削減努力等により利益率が改善し、営業利益は318百万円(前連結会計年度比13.0%増加)となりました。

(不動産事業)

不動産事業としましては、土地の販売及び賃貸・管理収入が堅調に推移したことにより、売上高は571百万円(前連結会計年度比35.2%増加)となり、営業利益は178百万円(前連結会計年度比18.5%増加)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業としましては、同業他社との宿泊客の集客競争の激化により、売上高は93百万円(前連結会計年度比2.4%減少)となり、客室の改修工事による費用が増加したため、営業損失は5百万円(前連結会計年度は営業利益10百万円)となりました。

(食料品事業)

食料品事業としましては、原材料諸資材の高騰や売上代金の回収遅延等による業績の悪化により、生産を一時休止したため、売上高は81百万円(前連結会計年度比22.4%増加)となり、売上代金の回収遅延による貸倒引当金繰入額を計上したことにより、営業損失は100百万円(前連結会計年度は営業損失71百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業としての居宅介護事業は、顧客数が安定して順調に推移しており、売上高は90百万円(前連結会計年度比0.5%増加)となりましたが、固定費の増加により、営業利益は12百万円(前連結会計年度比13.5%減少)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界同時不況を背景に、輸出が急減し、景気後退の長期化が見込まれています。市場最も輸出に依存している日本経済の需要が回復するには、世界経済、中でもアメリカ経済の明らかな回復が始まるまで待たざるを得ないといわれていますが、その見通しはまだ立っていません。しかし、政府は過去最大の総合経済対策を発表し、その期待感を背景に足元の景況感に改善の兆しが見られ始めたともいわれています。

建設業界におきましては、企業収益環境の悪化や大規模な減産に伴う設備の過剰感の高まりは、企業の設備投資意欲を大幅に減退させており、一般的に民間企業の設備投資の抑制が加速しています。また、公共建設投資につきましては、政府が決定した経済対策により公共工事の前倒し発注や切れ目のない執行に期待感はあるものの、波及効果は翌年以降にずれ込むと見られることから、総じて引き続き熾烈な受注競争が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては政府の経済対策に対応すべく公共工事に一層注力すると共に、耐震補強工事やリフォーム事業等の民間工事を掘り起こし、不動産事業や戸建賃貸住宅事業などの建設周辺事業の強化を図り、受注量の確保に勤めてまいります。また、引き続き徹底した工事原価の管理及び経費の削減を図り利益の確保にも取り組んでまいります。

併せて、工事品質及び安全衛生の確保、コンプライアンスの徹底、ならびに内部統制システムの整備・強化を継続し、企業活動の適正化に万全を期してまいります。

以上の見通しにより、平成22年3月期の通期の連結業績予想につきましては、連結売上高14,200百万円(前連結会計年度比4.1%減少)、連結営業利益290百万円(前連結会計年度比29.2%減少)、連結経常利益200百万円(前連結会計年度比42.8%減少)、連結当期純利益90百万円(前連結会計年度比21.3%減少)となる見込みであります。

また、個別の通期業績予想につきましても、売上高は12,600百万円(前事業年度比2.2%減少)、営業利益は190百万円(前事業年度比55.3%減少)、経常利益150百万円(前事業年度比61.6%減少)、当期純利益は80百万円(前事業年度比6.0%減少)を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して324百万円増加し、1,526百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少や短期借入金の返済による資金の減少はありましたが、売上債権の減少や未成工事支出金の減少等による資金の増加があったことによるものであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,756百万円(前連結会計年度は1,983百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して3,740百万円の収入の増加となりました。これは主に、仕入債務の増減が前連結会計年度の1,201百万円の増加に対して、2,018百万円の減少となったこと等による支出の増加又は収入の減少はありましたが、売上債権の増減が前連結会計年度における1,503百万円の増加に対して、1,303百万円の減少となったこと、未成工事支出金の増減が1,562百万円の増加に対して、1,485百万円の減少となったこと等による支出の減少又は収入の増加があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、7百万円(前連結会計年度は9百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して1百万円の支出の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が前連結会計年度の6百万円に対して、37百万円と30百万円増加したこと、投資有価証券の取得が12百万円あったこと、貸付金の回収による収入が前連結会計年度の15百万円に対して、7百万円と7百万円減少したこと等による支出の増加又は収入の減少はありましたが、有形固定資産の売却による収入が41百万円あったこと、定期預金の払い戻しによる収入が22百万円あったこと等による収入の増加があったことによるものである。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,424百万円(前連結会計年度は1,150百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して2,575百万円の支出の増加となりました。これは主に、長期借入による収入が前連結会計年度における60百万円に対して、442百万円と382百万円増加したものの、短期借入金の純増減が、前連結会計年度の1,820百万円の増加に対して、1,048百万円の減少と2,869百万円の減少となったこと等による支出の増加があったことによるものである。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	19.6%	16.9%	17.2%	14.4%	19.7%
時価ベースの自己資本比率	21.9%	24.1%	12.2%	8.4%	9.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	—	3.5年	—	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2	—	13.6	—	23.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、一年内償還予定社債、社債及び長期借入金を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的に経済的な価値を追求することが企業の使命であるとの認識に立ち、安定的かつ可能な限り高水準の利益還元を行なうことを基本的考えとしております。

当期の期末配当は、1株当たり普通配当を3円00銭とすることを予定しております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の期末配当は、1株当たり普通配当を3円00銭とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業、食料品製造事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の5事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。また、従来連結子会社であった(株)ニューセントラルホテルは、平成20年10月1日付けで連結子会社である(株)ナガクラを存続会社として同社と合併した。

<建設事業>

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っている。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらに関連する業務を行っている。
- (2) 連結子会社である日立アスコン(株)は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れている。
- (3) 連結子会社である(株)建久は、道路補修業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
- (4) 連結子会社である(株)ナガクラは、建設工事用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れている。
- (5) 非連結・持分法非適用子会社である(有)テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託している。

<不動産事業>

- (1) 当社及び連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として不動産事業を行っている。
- (2) 連結子会社である(株)渋谷中央ビルは、貸室業（所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在）を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借している。

<ホテル事業>

連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として茨城県内においてホテル事業を営んでいる。

<食料品事業>

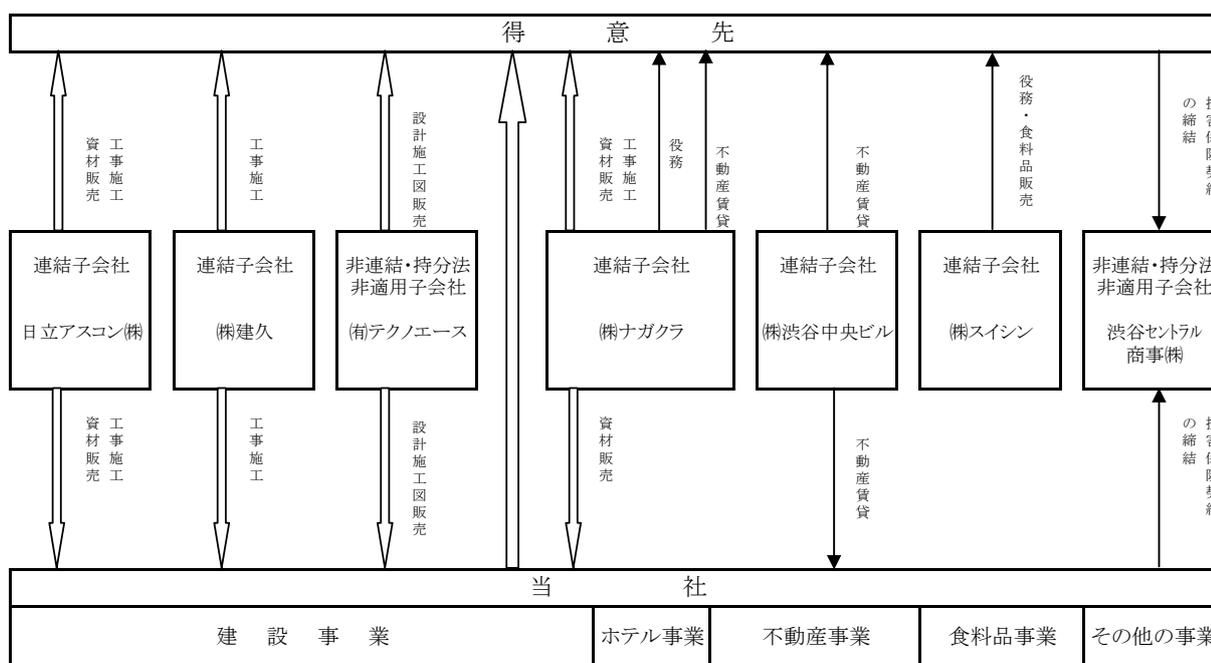
連結子会社である(株)スイシンは、平成18年10月より新規事業として、茨城県内において食料品事業（ひら茸の製造）をしていたが、原材料諸資材の高騰及び売上代金の回収遅延等により業績が悪化し、第2四半期連結会計期間において生産を一時休止している。当連結会計年度末において、今後の再開時期の見通し等については未定である。

<その他の事業>

連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において居宅介護（通所介護）を行っている。

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事(株)は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結している。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。



3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無い
ため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.suzunui.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,295,689	※1 1,734,889
受取手形・完成工事未収入金等	4,205,911	2,860,741
未成工事支出金	2,678,712	1,193,362
その他のたな卸資産	※3, ※5, ※9 980,827	※2, ※3, ※5 786,204
繰延税金資産	48,919	40,547
その他	743,838	92,128
貸倒引当金	△11,521	△59,826
流動資産合計	9,942,376	6,648,049
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5, ※9 2,953,535	※5 2,859,113
機械、運搬具及び工具器具備品	1,253,242	1,201,226
土地	※5, ※6, ※9 2,862,429	※5, ※6 2,835,602
リース資産	—	10,494
減価償却累計額	△2,728,391	△2,784,294
有形固定資産合計	4,340,815	4,122,141
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 160,334	※4, ※5 152,024
長期貸付金	62,674	94,344
繰延税金資産	13,045	6,272
その他	263,132	135,363
貸倒引当金	△46,223	△35,039
投資その他の資産合計	452,963	352,965
固定資産合計	4,819,995	4,498,433
資産合計	14,762,372	11,146,482
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※8 4,948,748	※8 2,929,897
1年内償還予定の社債	300,000	—
短期借入金	※5, ※10 3,545,649	※5, ※10 2,044,278
未成工事受入金	1,639,471	1,110,457
賞与引当金	64,140	62,717
役員賞与引当金	3,000	3,300
完成工事補償引当金	4,254	6,736
工事損失引当金	8,622	42,014
その他	231,515	471,592
流動負債合計	10,745,401	6,670,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	※5 641,785	※5 1,062,514
繰延税金負債	144,173	140,497
再評価に係る繰延税金負債	※6 529,492	※6 526,993
退職給付引当金	6,302	8,338
役員退職慰労引当金	116,158	65,399
負ののれん	61,615	57,708
その他	86,226	84,027
固定負債合計	1,627,755	1,987,479
負債合計	12,373,157	8,658,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	954,075	1,040,676
自己株式	△11,794	△17,054
株主資本合計	1,600,913	1,682,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,134	3,804
土地再評価差額金	※6 513,932	※6 510,245
評価・換算差額等合計	525,067	514,049
少数株主持分	263,235	291,705
純資産合計	2,389,215	2,488,009
負債純資産合計	14,762,372	11,146,482

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	12,827,478	13,189,355
兼業事業売上高	1,375,253	1,622,666
売上高合計	14,202,732	14,812,022
売上原価		
完成工事原価	11,818,101	12,046,566
兼業事業売上原価	868,449	1,105,065
売上原価合計	12,686,551	13,151,632
売上総利益		
完成工事総利益	1,009,377	1,142,789
兼業事業総利益	506,804	517,600
売上総利益合計	1,516,181	1,660,390
販売費及び一般管理費	※1 1,125,631	※1 1,251,010
営業利益	390,550	409,379
営業外収益		
受取利息	6,487	13,270
受取配当金	2,189	2,580
負ののれん償却額	3,906	3,906
受取保険金	5,199	9,380
受取賃貸料	6,856	5,396
その他	4,348	8,619
営業外収益合計	28,987	43,154
営業外費用		
支払利息	86,411	73,062
貸倒引当金繰入額	512	115
支払手数料	7,008	7,300
デリバティブ評価損	8,524	2,815
その他	12,117	19,846
営業外費用合計	114,573	103,139
経常利益	304,963	349,394
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,436	1,990
固定資産売却益	—	※2 16,474
役員退職慰労引当金戻入額	—	41,450
特別利益合計	6,436	59,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 2,231
固定資産除却損	※4 11,479	※4 7,669
減損損失	—	※5 104,877
投資有価証券売却損	432	370
投資有価証券評価損	3,673	7,796
たな卸資産評価損	—	33,110
役員退職慰労引当金繰入額	108,216	—
その他	10,273	412
特別損失合計	134,075	156,466
税金等調整前当期純利益	177,325	252,842
法人税、住民税及び事業税	72,454	59,638
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	30,708
法人税等調整額	10,360	13,937
法人税等合計	82,814	104,284
少数株主利益	13,765	34,170
当期純利益	80,745	114,388

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	635,342	635,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,342	635,342
資本剰余金		
前期末残高	23,289	23,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,289	23,289
利益剰余金		
前期末残高	894,493	954,075
当期変動額		
剰余金の配当	△21,163	△31,474
当期純利益	80,745	114,388
土地再評価差額金の取崩	—	3,687
当期変動額合計	59,581	86,601
当期末残高	954,075	1,040,676
自己株式		
前期末残高	△2,053	△11,794
当期変動額		
自己株式の取得	△9,741	△5,259
当期変動額合計	△9,741	△5,259
当期末残高	△11,794	△17,054
株主資本合計		
前期末残高	1,551,072	1,600,913
当期変動額		
剰余金の配当	△21,163	△31,474
当期純利益	80,745	114,388
自己株式の取得	△9,741	△5,259
土地再評価差額金の取崩	—	3,687
当期変動額合計	49,840	81,341
当期末残高	1,600,913	1,682,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,037	11,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,902	△7,330
当期変動額合計	△32,902	△7,330
当期末残高	11,134	3,804
土地再評価差額金		
前期末残高	513,932	513,932
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△3,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	△3,687
当期末残高	513,932	510,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	557,970	525,067
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△3,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,902	△7,330
当期変動額合計	△32,902	△11,018
当期末残高	525,067	514,049
少数株主持分		
前期末残高	259,669	263,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,565	28,470
当期変動額合計	3,565	28,470
当期末残高	263,235	291,705
純資産合計		
前期末残高	2,368,712	2,389,215
当期変動額		
剰余金の配当	△21,163	△31,474
当期純利益	80,745	114,388
自己株式の取得	△9,741	△5,259
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,337	21,139
当期変動額合計	20,503	98,793
当期末残高	2,389,215	2,488,009

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,325	252,842
減価償却費	126,970	110,578
減損損失	—	104,877
負ののれん償却額	△3,906	△3,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	61,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,811	△1,422
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	300
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△38,488	33,392
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,825	2,035
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	116,158	△50,758
受取利息及び受取配当金	△8,676	△15,851
支払利息	86,411	73,062
固定資産除売却損益 (△は益)	11,479	△6,573
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	432	370
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3,673	7,796
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,503,450	1,303,783
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,562,814	1,485,349
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,263	194,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,201,172	△2,018,850
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	269,957	△529,014
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△424,298	654,907
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△292,713	259,972
その他	△3,401	11,392
小計	△1,855,496	1,930,394
利息及び配当金の受取額	8,623	15,854
利息の支払額	△91,528	△74,271
法人税等の支払額	△45,453	△115,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,983,854	1,756,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,846	△37,828
定期預金の払戻による収入	2,400	22,954
有形固定資産の取得による支出	△34,128	△20,841
有形固定資産の売却による収入	—	41,127
無形固定資産の取得による支出	△167	—
投資有価証券の取得による支出	—	△12,367
投資有価証券の売却による収入	52	30
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	15,827	7,917
差入保証金の回収による収入	1,793	1,082
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6,830	△2,721
その他	4,756	△5,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,481	△7,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,820,392	△1,048,945
長期借入れによる収入	60,000	442,000
長期借入金の返済による支出	△550,564	△473,697
社債の発行による収入	42,000	—
社債の償還による支出	△180,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△9,741	△5,259
配当金の支払額	△21,163	△31,474
少数株主への配当金の支払額	△10,200	△5,700
その他	—	△1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,722	△1,424,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△842,614	324,326
現金及び現金同等物の期首残高	2,044,948	1,202,334
現金及び現金同等物の期末残高	1,202,334	1,526,661

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項なし。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数6社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名 (有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数5社 同左</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)ニューセントラルホテルは、平成20年10月1日付で連結子会社である(株)ナガクラを存続会社として同社と合併した。</p> <p>非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用子会社 該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 該当事項なし。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社6社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社5社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②たな卸不動産 個別法による原価法 ③商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ①販売用不動産 個別法による原価法 ②未成工事支出金 個別法による原価法 ③不動産事業支出金 個別法による原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。なお、主な耐用年数は、次のとおりである。 建物・構築物 15年～50年</p> <p>機械・運搬具 工具器具備品 6年～10年</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p>	<p>④貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価基準は、原価法によっていたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13,086千円減少し、税金等調整前当期純利益は46,197千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零する定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 連結子会社のうち2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(14,816千円)は、10年による均等額を費用処理している。 なお、当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち3社は退職金制度がないため、該当事項はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金については支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)に基づき、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,941千円減少し、税金等調整前当期純利益は116,158千円減少している。 なお、過年度対応分108,216千円については、特別損失の役員退職慰労引当金繰入額に計上している。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は3,174,967千円であり、完成工事原価は、2,983,327千円である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(14,816千円)は、10年による均等額を費用処理している。 なお、当社及び連結子会社のうち3社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち1社は退職金制度がないため、該当事項はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年11月4日開催の取締役会において、当社取締役に対する役員退職慰労金については将来に渡って不支給とすることを決議した。これに伴い、役員退職慰労引当金のうち当社取締役分41,450千円を取り崩し、特別利益に計上している。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は2,174,806千円であり、完成工事原価は、1,942,503千円である。</p> <p>(5) _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①不動産事業に係る借入金利息 不動産事業に係る借入金利息は原価に算入している。 (期間 開発着手から完了まで 利率 借入金の平均利率) なお、当連結会計年度に、「その他のたな卸資産」に算入した支払利息はない。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①不動産事業に係る借入金利息 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。 負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	定期預金のうち12,000千円は、営業保証金の代用として得意先に差入れている。	※1	定期預金のうち22,000千円は、営業保証金の代用として得意先に差入れている。
※2		※2	その他のたな卸資産の内訳
			販売用不動産 497,034千円
			不動産事業支出金 267,324
			貯蔵品 21,845
			計 786,204千円
※3	その他のたな卸資産には、支払利息1,889千円が含まれている。	※3	その他のたな卸資産には、支払利息392千円が含まれている。
※4	非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりである。	※4	非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりである。
	投資有価証券(株式) 5,333千円		投資有価証券(株式) 5,333千円
※5	下記の資産は、短期借入金1,992,580千円(長期借入金からの振替分73,170千円を含む)、長期借入金546,950千円の担保に供されている。	※5	下記の資産は、短期借入金592,676千円(長期借入金からの振替分162,676千円を含む)、長期借入金983,965千円の担保に供されている。
	その他のたな卸資産 695,975千円		その他のたな卸資産 593,805千円
	建物・構築物 899,991		建物・構築物 786,742
	土地 2,300,712		土地 2,285,327
	投資有価証券 123,984		投資有価証券 111,684
	計 4,020,664千円		計 3,777,558千円
※6	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。	※6	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。
(1)	「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。	(1)	「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。
(2)	再評価を行った年月日 平成12年3月31日	(2)	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
(3)	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (同法第10条に規定する差額) △742,155千円	(3)	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (同法第10条に規定する差額) △754,060千円
7	受取手形割引高 72,173千円 受取手形裏書譲渡高 25,368千円	7	受取手形割引高 171,246千円 受取手形裏書譲渡高 44,775千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※8 連結子会社6社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">25,820千円</td> </tr> </table>	支払手形	157千円	受取手形割引高	25,820千円	<p>※8 連結子会社5社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">15,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">3,167千円</td> </tr> </table>	支払手形	157千円	受取手形割引高	15,798千円	受取手形裏書譲渡高	3,167千円														
支払手形	157千円																								
受取手形割引高	25,820千円																								
支払手形	157千円																								
受取手形割引高	15,798千円																								
受取手形裏書譲渡高	3,167千円																								
<p>※9 販売用不動産の保有目的の変更 当連結会計年度において、その他たな卸資産に含まれる販売用不動産の一部について、その保有目的を賃貸目的に変更したことに伴い、当該販売用不動産を有形固定資産（建物・構築物212,797千円、土地31,883千円）に振替えている。</p>	<p>※9 _____</p>																								
<p>※10 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">590,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	590,000	差引借入未実行残高	600,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	— 千円	<p>※10 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">890,000千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	300,000	差引借入未実行残高	890,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	— 千円
当座貸越極度額	1,190,000千円																								
借入実行残高	590,000																								
差引借入未実行残高	600,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000																								
差引借入未実行残高	— 千円																								
当座貸越極度額	1,190,000千円																								
借入実行残高	300,000																								
差引借入未実行残高	890,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000																								
差引借入未実行残高	— 千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">152,500千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">332,144</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,239</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,955</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,941</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,741</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">10,651千円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">11,479千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	役員報酬	152,500千円	従業員給料	332,144	退職給付費用	29,239	賞与引当金繰入額	17,955	役員賞与引当金繰入額	3,000	役員退職慰労引当金繰入額	13,941	貸倒引当金繰入額	4,741	建物・構築物	10,651千円	機械、運搬具及び工具器具備品	827	計	11,479千円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">156,890千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">361,674</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,939</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,226</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,091</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,314</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">845千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,629千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">16,474千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,231千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">2,907千円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,762千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">7,669千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、当連結累計年度において、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>茨城県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度においては、賃貸用資産に係る時価の著しい下落及び連結子会社の食料品事業の収益性の低下と生産の一時休止等により、上記資産及び資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104,877千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、賃貸用資産(土地)6,187千円、事業用資産98,689千円(建物・構築物73,907千円、機械、運搬具及び工具器具備品24,782千円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定している。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定している。</p>	役員報酬	156,890千円	従業員給料	361,674	退職給付費用	29,939	賞与引当金繰入額	18,226	役員賞与引当金繰入額	3,300	役員退職慰労引当金繰入額	9,091	貸倒引当金繰入額	63,314	建物・構築物	845千円	土地	15,629千円	計	16,474千円	土地	2,231千円	建物・構築物	2,907千円	機械、運搬具及び工具器具備品	4,762千円	計	7,669千円	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	1件	事業用資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品	茨城県	1件
役員報酬	152,500千円																																																												
従業員給料	332,144																																																												
退職給付費用	29,239																																																												
賞与引当金繰入額	17,955																																																												
役員賞与引当金繰入額	3,000																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,941																																																												
貸倒引当金繰入額	4,741																																																												
建物・構築物	10,651千円																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	827																																																												
計	11,479千円																																																												
役員報酬	156,890千円																																																												
従業員給料	361,674																																																												
退職給付費用	29,939																																																												
賞与引当金繰入額	18,226																																																												
役員賞与引当金繰入額	3,300																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,091																																																												
貸倒引当金繰入額	63,314																																																												
建物・構築物	845千円																																																												
土地	15,629千円																																																												
計	16,474千円																																																												
土地	2,231千円																																																												
建物・構築物	2,907千円																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	4,762千円																																																												
計	7,669千円																																																												
用途	種類	場所	件数																																																										
賃貸用資産	土地	茨城県	1件																																																										
事業用資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品	茨城県	1件																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596	—	—	10,596
合計	10,596	—	—	10,596
自己株式				
普通株式	14	90	—	105
合計	14	90	—	105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加88千株によるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,163	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,474	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596	—	—	10,596
合計	10,596	—	—	10,596
自己株式				
普通株式	105	45	—	150
合計	105	45	—	150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加44千株によるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,474	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,337	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)
現金預金勘定 1,295,689千円	現金預金勘定 1,734,889千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 93,354	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 208,228
現金及び現金同等物 1,202,334千円	現金及び現金同等物 1,526,661千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	食料品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,526,958	422,767	96,163	66,961	89,880	14,202,732	—	14,202,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,650	6,975	280	415	—	34,320	(34,320)	—
計	13,553,608	429,742	96,443	67,377	89,880	14,237,053	(34,320)	14,202,732
営業費用	13,271,454	278,757	86,302	139,244	75,928	13,851,687	(39,504)	13,812,182
営業利益又は 営業損失(△)	282,154	150,985	10,140	△71,866	13,952	385,366	5,184	390,550
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,728,783	3,203,729	367,729	259,635	30,131	13,590,008	1,172,364	14,762,372
減価償却費	30,311	43,190	18,217	33,004	—	124,724	2,246	126,970
資本的支出	3,202	8,080	161	26,613	—	38,059	(3,930)	34,128

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業 : ホテルの運営に関する事業

食料品事業 : 食料品の製造・加工及び販売に関する事業

その他の事業 : 居宅介護(通所介護)に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,763,318千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上している。これにより、当連結会計年度の営業費用が「建設事業」で7,254千円、「不動産事業」で6,686千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

5 「食料品事業」は、前連結会計年度においては「その他の事業」に含めて表示していたが、当連結会計年度において当該事業の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、区分表示している。

なお、「当連結会計年度」の事業区分によった場合の「前連結会計年度」の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	食料品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,527,187	476,391	102,185	5,277	67,773	13,178,815	—	13,178,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,010	6,904	—	—	—	184,914	(184,914)	—
計	12,705,197	483,296	102,185	5,277	67,773	13,363,730	(184,914)	13,178,815
営業費用	12,637,200	343,833	89,520	25,418	62,105	13,158,078	(181,348)	12,976,730
営業利益又は 営業損失(△)	67,996	139,463	12,665	△20,141	5,668	205,651	(3,566)	202,085
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	6,185,876	3,262,365	386,702	247,715	20,228	10,102,888	2,177,783	12,280,672
減価償却費	38,498	33,291	20,059	8,270	—	100,119	337	100,456
資本的支出	12,289	22,328	33,720	223,442	—	291,780	(12,816)	278,964

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	食料品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,974,137	571,669	93,892	81,989	90,332	14,812,022	—	14,812,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,650	7,025	—	90	—	10,766	(10,766)	—
計	13,977,787	578,694	93,892	82,080	90,332	14,822,788	(10,766)	14,812,022
営業費用	13,658,995	399,798	99,632	182,310	78,259	14,418,995	(16,352)	14,402,642
営業利益又は 営業損失(△)	318,792	178,896	△5,739	△100,229	12,073	403,793	5,586	409,379
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	6,145,742	2,917,487	341,614	86,884	28,868	9,520,597	1,625,885	11,146,482
減価償却費	29,150	40,744	18,100	21,000	—	108,995	1,582	110,578
減損損失	—	6,187	—	98,689	—	104,877	—	104,877
資本的支出	26,976	3,718	—	1,800	—	32,495	(1,159)	31,335

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業 : ホテルの運営に関する事業

食料品事業 : 食料品の製造・加工及び販売に関する事業

その他の事業 : 居宅介護(通所介護)に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,009,011千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理基準に関する事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

これにより、当連結会計年度の「不動産事業」の営業費用は1,837千円増加し、営業利益が同額減少、「食料品事業」の営業費用は11,249千円増加し、営業損失が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	202.64円	1株当たり純資産額	210.26円
1株当たり当期純利益金額	7.64円	1株当たり当期純利益金額	10.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,389,215	2,488,009
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	263,235	291,705
(うち少数株主持分(千円))	(263,235)	(291,705)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	2,125,980	2,196,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,491	10,445

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	80,745	114,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,745	114,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,572	10,448

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832,845	1,260,455
受取手形	339,575	67,539
完成工事未収入金	3,615,507	2,569,294
販売用不動産	※3, ※7 687,551	※3 534,777
未成工事支出金	2,527,596	1,070,361
不動産事業支出金	※2, ※3 305,644	※2, ※3 267,324
繰延税金資産	37,753	35,196
未収入金	688,245	48,993
その他	48,734	42,480
貸倒引当金	△8,066	△2,300
流動資産合計	9,075,386	5,894,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3, ※7 1,553,825	※3 1,544,267
減価償却累計額	△867,196	△899,915
建物(純額)	686,628	644,351
構築物	48,648	48,648
減価償却累計額	△40,002	△41,172
構築物(純額)	8,645	7,476
機械及び装置	38,150	9,245
減価償却累計額	△31,063	△8,334
機械及び装置(純額)	7,087	911
工具器具・備品	81,936	74,213
減価償却累計額	△73,732	△65,013
工具、器具及び備品(純額)	8,203	9,199
リース資産	—	4,590
減価償却累計額	—	△918
リース資産(純額)	—	3,672
土地	※3, ※5, ※7 1,976,508	※3, ※5 1,958,880
有形固定資産合計	2,687,074	2,624,491
無形固定資産		
電話加入権	6,817	6,817
ソフトウェア	147	114
無形固定資産合計	6,965	6,931
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 153,639	※3 145,329
関係会社株式	251,777	221,766
長期貸付金	35,120	71,016
関係会社長期貸付金	182,927	308,913
従業員に対する長期貸付金	—	1,000
破産債権、更生債権等	11,989	7,699
長期前払費用	12,301	10,714
差入保証金	39,229	22,799
長期預金	100,000	—
その他	11,625	6,923
貸倒引当金	△42,499	△202,350
投資その他の資産合計	756,112	593,813
固定資産合計	3,450,152	3,225,236
資産合計	12,525,539	9,119,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,835,200	1,314,200
工事未払金	※1 2,709,639	※1 1,277,587
短期借入金	※3, ※8 3,369,410	※3, ※8 1,900,800
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払金	24,487	20,819
未払費用	45,440	44,279
未払法人税等	14,954	21,868
未払消費税等	2,560	157,704
未成工事受入金	1,531,959	1,009,399
預り金	24,109	149,664
賞与引当金	59,240	58,330
完成工事補償引当金	4,254	6,736
工事損失引当金	8,622	42,014
その他	6,469	6,930
流動負債合計	9,936,348	6,010,336
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	※3 —	※3 500,410
繰延税金負債	6,255	2,578
再評価に係る繰延税金負債	※5 529,492	※5 526,993
役員退職慰労引当金	46,850	3,600
債務保証損失引当金	163,094	191,676
その他	17,635	16,833
固定負債合計	805,327	1,284,091
負債合計	10,741,676	7,294,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金	12,000	16,000
その他利益剰余金		
別途積立金	480,000	530,000
繰越利益剰余金	143,247	146,596
利益剰余金合計	635,247	692,596
自己株式	△11,794	△17,054
株主資本合計	1,258,795	1,310,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,134	3,804
土地再評価差額金	※5 513,932	※5 510,245
評価・換算差額等合計	525,067	514,049
純資産合計	1,783,862	1,824,932
負債純資産合計	12,525,539	9,119,360

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	12,258,884	12,419,652
不動産事業等売上高	313,170	465,885
売上高合計	12,572,055	12,885,538
売上原価		
完成工事原価	11,314,142	11,350,903
不動産事業等売上原価	183,632	311,425
売上原価合計	11,497,774	11,662,329
売上総利益		
完成工事総利益	944,742	1,068,748
不動産事業等総利益	129,538	154,459
売上総利益合計	1,074,280	1,223,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,700	84,500
従業員給料	254,181	281,917
賞与引当金繰入額	16,122	16,513
退職給付費用	25,481	26,184
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	1,600
法定福利費	54,017	55,785
福利厚生費	24,402	23,218
修繕維持費	8,439	10,329
事務用品費	64,881	65,012
通信交通費	34,093	32,218
動力用水光熱費	28,386	28,762
広告宣伝費	7,215	8,086
貸倒引当金繰入額	6,817	—
交際費	11,568	11,386
寄付金	555	325
地代家賃	14,627	12,414
減価償却費	21,227	19,228
租税公課	17,639	19,776
保険料	12,241	11,632
雑費	74,660	89,189
販売費及び一般管理費合計	755,860	798,082
営業利益	318,420	425,126

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※1 5,922	※1 7,586
受取配当金	※1 9,234	※1 14,131
受取手数料	※1 6,796	※1 6,035
受取保険金	4,948	6,009
その他	※1 5,065	※1 6,032
営業外収益合計	31,968	39,794
営業外費用		
支払利息	56,797	51,883
社債利息	5,769	1,127
貸倒引当金繰入額	512	115
支払手数料	7,006	7,300
デリバティブ評価損	8,524	2,815
その他	7,800	10,883
営業外費用合計	86,409	74,125
経常利益	263,978	390,795
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 87
貸倒引当金戻入額	899	1,028
役員退職慰労引当金戻入額	—	41,450
特別利益合計	899	42,566
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1,496
固定資産除却損	※4 11,066	※4 4,273
減損損失	—	※5 6,187
投資有価証券売却損	—	370
投資有価証券評価損	3,673	7,796
関係会社株式評価損	—	30,011
たな卸資産評価損	—	33,110
役員退職慰労引当金繰入額	45,250	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	179,015
債務保証損失引当金繰入額	68,232	28,581
その他	10,273	412
特別損失合計	138,495	291,255
税引前当期純利益	126,382	142,106
法人税、住民税及び事業税	12,500	24,913
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	30,708
法人税等調整額	25,283	1,349
法人税等合計	37,783	56,972
当期純利益	88,598	85,134

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	635,342	635,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,000	12,000
当期変動額		
利益準備金の積立	3,000	4,000
当期変動額合計	3,000	4,000
当期末残高	12,000	16,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	480,000	480,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	50,000
当期変動額合計	—	50,000
当期末残高	480,000	530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	78,812	143,247
当期変動額		
剰余金の配当	△21,163	△31,474
利益準備金の積立	△3,000	△4,000
別途積立金の積立	—	△50,000
当期純利益	88,598	85,134
土地再評価差額金の取崩	—	3,687
当期変動額合計	64,435	3,348
当期末残高	143,247	146,596
利益剰余金合計		
前期末残高	567,812	635,247
当期変動額		
剰余金の配当	△21,163	△31,474
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	88,598	85,134
土地再評価差額金の取崩	—	3,687
当期変動額合計	67,435	57,348
当期末残高	635,247	692,596
自己株式		
前期末残高	△2,053	△11,794
当期変動額		
自己株式の取得	△9,741	△5,259
当期変動額合計	△9,741	△5,259
当期末残高	△11,794	△17,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,201,101	1,258,795
当期変動額		
剰余金の配当	△21,163	△31,474
当期純利益	88,598	85,134
自己株式の取得	△9,741	△5,259
土地再評価差額金の取崩	—	3,687
当期変動額合計	57,694	52,088
当期末残高	1,258,795	1,310,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,130	11,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,995	△7,330
当期変動額合計	△32,995	△7,330
当期末残高	11,134	3,804
土地再評価差額金		
前期末残高	513,932	513,932
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△3,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	△3,687
当期末残高	513,932	510,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	558,062	525,067
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△3,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,995	△7,330
当期変動額合計	△32,995	△11,018
当期末残高	525,067	514,049
純資産合計		
前期末残高	1,759,163	1,783,862
当期変動額		
剰余金の配当	△21,163	△31,474
当期純利益	88,598	85,134
自己株式の取得	△9,741	△5,259
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,995	△7,330
当期変動額合計	24,698	41,069
当期末残高	1,783,862	1,824,932

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項なし。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 している) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	①販売用不動産 個別法による原価法 ②未成工事支出金 個別法による原価法 ③不動産事業支出金 個別法による原価法 ④貯蔵品 最終仕入原価法	①販売用不動産 個別法による原価法 ②未成工事支出金 個別法による原価法 ③不動産事業支出金 個別法による原価法 ④貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価基準は、原価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,837千円減少し、税引前当期純利益は34,947千円減少している。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15年～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金については支給時に費用処理していたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)に基づき、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,600千円減少し、税引前当期純利益は46,850千円減少している。 なお、過年度対応分45,250千円については、特別損失の役員退職慰労引当金繰入額に計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年11月4日開催の取締役会において、当社取締役に対する役員退職慰労金については将来に渡って不支給とすることを決議した。これに伴い、役員退職慰労引当金のうち当社取締役分41,450千円を取り崩し、特別利益に計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、3,174,967千円であり、完成工事原価は、2,983,327千円である。</p>	<p>長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、2,174,806千円であり、完成工事原価は、1,942,503千円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)不動産事業に係る借入金利息 不動産事業に係る借入金利息は、原価に算入している。 (期間 開発着手から完了まで 利率 借入金の平均利率) なお、当期に、「不動産事業支出金」に算入した支払利息はない。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1)不動産事業に係る借入金利息 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>※1 支払手形及び工事未払金には、関係会社に対するものがそれぞれ45,000千円及び307,992千円含まれている。</p> <p>※2 不動産事業支出金には、支払利息1,889千円が含まれている。</p> <p>※3 下記の資産は、短期借入金1,919,410千円(長期借入金からの振替分531,410千円を含む)の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">470,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">225,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">448,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,864,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">123,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,132,511千円</td> </tr> </table> <p>4 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スイシン</td> <td style="text-align: right;">128,225千円</td> </tr> </table> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △742,155千円 (同法第10条に規定する差額)</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高 21,539千円</p> <p>※7 販売用不動産の保有目的の変更 当事業年度において、販売用不動産の一部について、その保有目的を賃貸目的に変更したことに伴い、当該販売用不動産を有形固定資産(建物212,797千円、土地31,883千円)に振替えている。</p>	販売用不動産	470,196千円	不動産事業支出金	225,779	建物	448,158	土地	1,864,393	投資有価証券	123,984	計	3,132,511千円	(株)スイシン	128,225千円	<p>※1 工事未払金には、関係会社に対するものが208,336千円含まれている。</p> <p>※2 不動産事業支出金には、支払利息392千円が含まれている。</p> <p>※3 下記の資産は、短期借入金500,800千円(長期借入金からの振替分100,800千円を含む)、長期借入金500,410千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">368,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">225,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">422,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,858,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,985,836千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △754,060千円 (同法第10条に規定する差額)</p> <p>6 受取手形割引高 94,500千円</p> <p>※7 _____</p>	販売用不動産	368,025千円	不動産事業支出金	225,779	建物	422,140	土地	1,858,206	投資有価証券	111,684	計	2,985,836千円
販売用不動産	470,196千円																										
不動産事業支出金	225,779																										
建物	448,158																										
土地	1,864,393																										
投資有価証券	123,984																										
計	3,132,511千円																										
(株)スイシン	128,225千円																										
販売用不動産	368,025千円																										
不動産事業支出金	225,779																										
建物	422,140																										
土地	1,858,206																										
投資有価証券	111,684																										
計	2,985,836千円																										

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table data-bbox="220 443 735 685"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>590,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	590,000	差引借入未実行残高	600,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	— 千円	<p>※8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table data-bbox="850 443 1366 685"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>890,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	300,000	差引借入未実行残高	890,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	— 千円
当座貸越極度額	1,190,000千円																								
借入実行残高	590,000																								
差引借入未実行残高	600,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000																								
差引借入未実行残高	— 千円																								
当座貸越極度額	1,190,000千円																								
借入実行残高	300,000																								
差引借入未実行残高	890,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000																								
差引借入未実行残高	— 千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
※1 営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。 受取利息 1,263千円 受取配当金 7,200千円 受取手数料 4,100千円 その他 1,189千円	※1 営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。 受取利息 3,861千円 受取配当金 11,700千円 受取手数料 3,350千円 その他 786千円								
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物 84千円 土地 2 計 87千円								
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 土地 1,496千円								
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 9,841千円 構築物 556 機械装置 435 車両運搬具 116 工具器具・備品 117 計 11,066千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 機械及び装置 3,734千円 工具器具・備品 538 計 4,273千円								
※5 _____	※5 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。 当事業年度においては、賃貸用資産に係る時価の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,187千円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定している。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定している。	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	1件
用途	種類	場所	件数						
賃貸用資産	土地	茨城県	1件						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	14	90	—	105
合計	14	90	—	105

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加88千株によるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	105	45	—	150
合計	105	45	—	150

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加44千株によるものである。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項なし。

(2) その他

該当事項なし。